

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
決算年月	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	725,237 (246,475)	555,791 (181,556)	936,841
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	8,795	10,773	12,155
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,664 (1,857)	5,791 (2,582)	5,503
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,929	5,563	5,880
株主資本合計 (百万円)	96,474	100,393	97,432
資産合計 (百万円)	365,920	325,237	329,059
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	41.28 (16.44)	51.26 (22.86)	48.71
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	26.36	30.87	29.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,461	18,398	34,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,752	14,713	20,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	161	912	12,115
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,244	19,039	16,184

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
4. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、「親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「株主資本合計」としております。
- なお、当該変更により関連する他の表示においても、同様に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

「ホームライフ事業」

2015年4月に、当社の子会社であった株式会社イングエナジーを、子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社が吸収合併しました。

2015年4月に、当社の子会社である東京容器検査株式会社は、株式会社Jシリンダーサービスに社名変更しました。

2015年4月に、当社の子会社であった若山工業株式会社を、子会社である株式会社Jシリンダーサービスが吸収合併しました。

2015年4月に、当社の子会社である株式会社エコアは、熊本瓦斯株式会社の株式を100%取得し、新たに子会社としました。

2015年10月に、当社の子会社であった株式会社筑豊エコア及び株式会社豊肥エコアを、子会社である株式会社エコアが吸収合併しました。

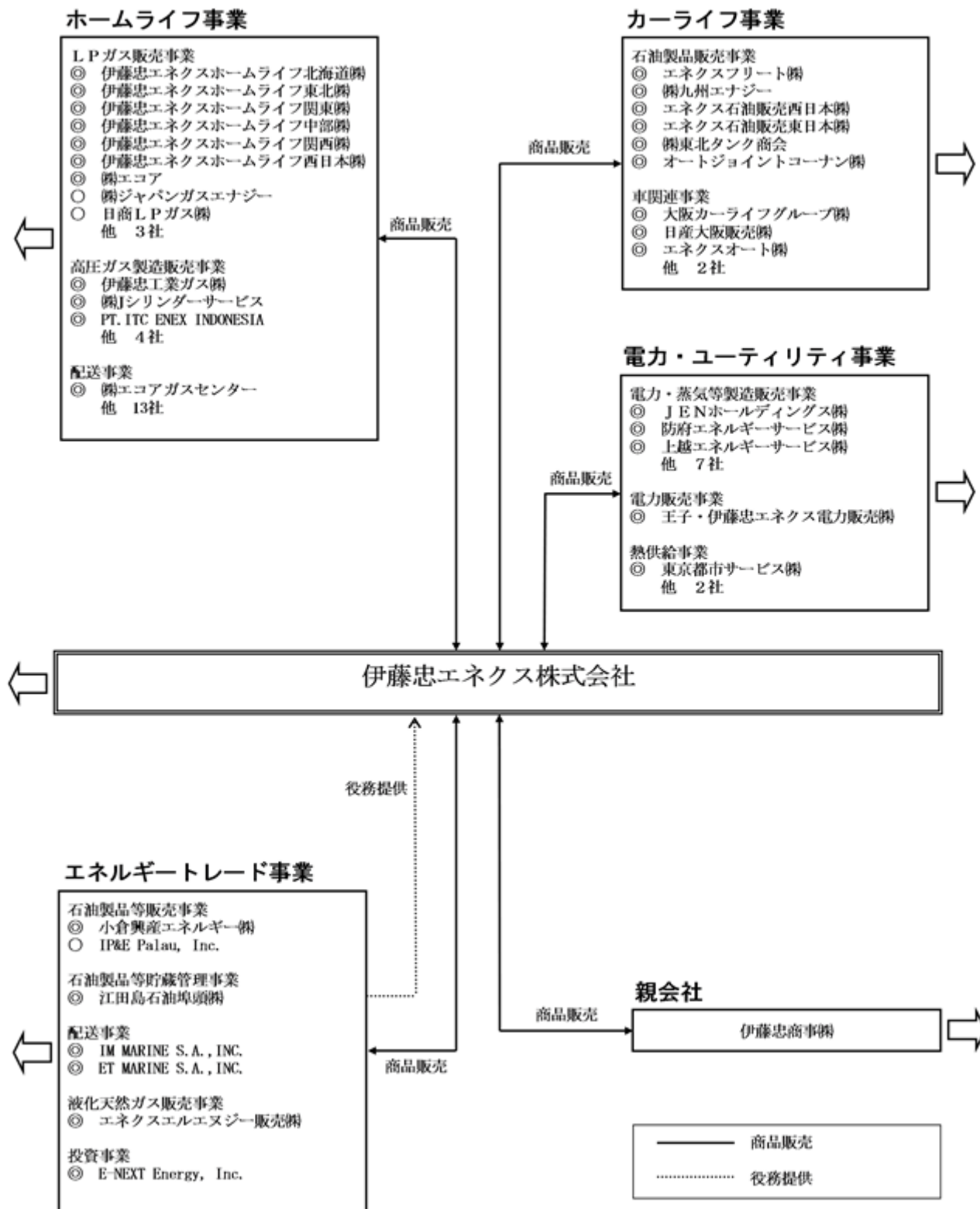
2015年10月に、PT. ITC ENEX INDONESIAを設立し、新たに子会社としました。

「その他」

2015年8月に、当社の子会社であった伊藤忠エネクスサポート株式会社を清算しました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して38億2千2百万円減少し、3,252億3千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して76億8百万円減少し、2,085億4百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して37億8千6百万円増加の1,167億3千3百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、一部に弱さが見られるものの、雇用や所得の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金融政策正常化に向けた取組みの影響や、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りなどにより、石油製品市況は再び下落基調となりました。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にあり、販売数量は前期の消費増税による買い控えの反動や燃料油価格下落の影響があったものの、暖冬の影響などを受け、前年同期を下回りました。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落や原子力発電所再稼働などの影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは今年度より2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を策定し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

<1> 収益力の増強

<2> 長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3> 組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、昨年4月にLPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し、株式会社Jシリンダーサービスとして新たにスタートしました。機能の拡充や効率化で年間35万本の容器耐圧検査を計画し、関東エリアでのシェアNo.1を目指しております。

また、アスファルト事業においては、昨年11月に全国12カ所目となるアスファルト基地を広島県三原市に建設しました。この西日本最大級のアスファルト専用基地を活用し、中四国エリアでの販売を強化してまいります。

そして電力小売りの全面自由化に向けては、昨年12月末までに当社をはじめ、王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社、伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社、株式会社エコアが電力小売事業者として登録を完了しております。電力・ユーティリティ事業部門を中心に、各事業部門やグループ会社、そして販売店ネットワークが一体となり、新電力事業者として国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、原油価格下落の影響を受け5,557億9千1百万円（前年同期比23.4%の減少）となりました。一方、売上総利益は653億3千4百万円（前年同期比6.7%の増加）、営業活動に係る利益は115億2千万円（前年同期比19.5%の増加）、税引前四半期利益は107億7千3百万円（前年同期比22.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は57億9千1百万円（前年同期比24.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ホームライフ事業

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、新規顧客軒数は増加したものの、期初の全国的な気温上昇、また暖冬など気候の影響を受け、前年同期を若干下回りました。損益面におきましては、在庫の影響はあったものの、原料費調整制度により一定の利幅を確保したことなどにより、前年同期を上回りました。

機器販売におきましては、グループ会社を対象に昨年12月まで実施した「Smart Life」キャンペーンを通じて、家庭用蓄電池「エネパワボS」を積極的に販売促進しました。また、ガラストップコンロ、高効率給湯器「エコジョーズ」、床暖房、浴室乾燥機等も販売台数を伸長させ、機器販売における損益は前年同期を上回りました。

また、本年4月の電力小売りの全面自由化に向け、LPガスの全国ネットワークと営業ノウハウを活用し本格的な小売り販売のスタートを切るべく、グループ会社並びに販売店と一丸となり、販売体制の整備及び強化に努めてまいります。

さらに昨年10月、インドネシアにおいて工業ガス製造販売会社「PT. ITC ENEX INDONESIA」を設立しました。2016年度の本格的な事業展開に向け準備を進め、ガス事業における海外進出の礎を築いてまいります。

このような活動の結果、売上収益は653億7千万円（前年同期比16.1%の減少）、営業活動に係る利益は13億6千7百万円（前年同期比17.3%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は1億3千8百万円（前年同期比181.9%の増加）となりました。

カーライフ事業

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車の普及拡大や暖冬など気候の影響を受けたものの、キャンペーンによる自動車燃料増販が寄与し、販売数量は前年同期を維持しました。損益面におきましては、灯油需要の不振と市況悪化による利幅減少により苦戦したものの、コスト削減や一昨年度子会社化した日産大阪販売株式会社の業績が寄与し、前年同期を上回りました。

リテール戦略におきましては、楽天株式会社との共通ポイントである「楽天スーパーポイント」のサービス展開をグループ会社において進めてまいりました。これにより加盟店同士の相互送客効果による新規顧客の取り込みを促進し、グループでの顧客数拡大を図ってまいります。

また、グループ会社のエネクスオート株式会社が事務局を担う日本洗車連盟（JCWF）が、累計加盟店数1,500店舗を突破しました。成功事例の共有やセミナーの開催を通じて、より付加価値のある洗車ノウハウの提供及びCS（1）業界の活性化を図ってまいります。

車関連事業におきましては、日産大阪販売株式会社と当社のCSネットワークを活かした顧客紹介キャンペーンを行うなど、シナジーの創出を図りました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、新規系列化により23カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、55カ所減少した結果、総数は2,007カ所（前期末より32カ所減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は3,803億8千6百万円（前年同期比17.4%の減少）、営業活動に係る利益は27億7千4百万円（前年同期比2.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は13億6千万円（前年同期比1.6%の増加）となりました。

（1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

電力・ユーティリティ事業

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業（2）の発電分野では、一昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を、また昨年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を新増設し、自社電源の拡充を進めてまいりました。その結果、発電量は前年同期を上回りました。

電熱供給事業の販売分野におきましては、従来からの当社が行う電力販売体制に、本年度より電力販売を開始しました王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、電力販売量は前年同期を大きく上回りました。損益面におきましては、電力販売量の増加及び電力卸売市場からの電力調達単価が下落したことによる原価の低減を受けた結果、前年同期を上回りました。

熱供給事業（3）におきましては、関東地区の気温要因による時期毎の需要の増減があったものの、熱販売量は前年同期並みとなりました。損益面におきましては、燃料費を中心とした原材料費及びその他経費の低減に努めた結果、前年同期を上回りました。

当事業部門においては、本年4月からの電力小売りの全面自由化に向け、各事業部門との連携を強化し、販売体制の構築準備を進めております。既存の石油製品やLPガスに電気を組み合わせることによって、電力販売の全社展開を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は304億8千3百万円（前年同期比19.9%の増加）、営業活動に係る利益は37億4千3百万円（前年同期比20.1%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は18億9千1百万円（前年同期比18.6%の増加）となりました。

（2）電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(3) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

エネルギートレード事業

当第3四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、原油価格の下落や暖冬による灯油需要の減少等により厳しい販売環境となりましたが、着実に新規取引の積重ねを図った結果、損益は前年同期を上回りました。

当事業部門の重点施策である流通機能の最適化と高度化の具体策として、アドブルー(4)販売事業におきましては供給拠点を北海道から沖縄まで全国20ヵ所へと拡大、アスファルト販売事業におきましてはアスファルト基地を全国12ヵ所へ拡大するなど、各事業で安定した供給体制の拡充を図りました。

また、船舶からの廃油や、石炭火力発電所から排出される石炭灰を再利用する新規事業も、それぞれ事業化に向けた準備を進めております。昨年12月には、国内でのバイオジェット燃料の実用化に向けたプロジェクトに参画するなど、今後も様々な新規事業に積極的に取り組んでまいります。

一方で、既存の産業用燃料販売事業に関しましても、電力やLNG等、様々なエネルギーを組み合わせたご提案を行っております。

引き続き、流通機能の最適化と高度化を図りながら、変遷する環境に柔軟に対応し、国内外の多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

このような活動の結果、売上収益は795億5千2百万円(前年同期比50.7%の減少)、営業活動に係る利益は28億5千3百万円(前年同期比54.5%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は18億8千7百万円(前年同期比63.4%の増加)となりました。

(4) アドブルー(AdBlue)とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して28億5千5百万円増加の190億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は183億9千8百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益107億7千3百万円、減価償却費92億1千5百万円、売買所要資金による収入32億4百万円、法人所得税の支払による支出38億9千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は147億1千3百万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出51億4千3百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出88億6千6百万円、子会社取得による支出16億9千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は9億1千2百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入70億3千8百万円、社債の償還による支出52億4千万円、配当金支払いによる支出27億9百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,891,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,931,600	1,129,316	-
単元未満株式	普通株式 57,906	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,316	-

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	3,891,600	-	3,891,600	3.33
計	-	3,891,600	-	3,891,600	3.33

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,891,700株であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,184	19,039
営業債権		98,449	91,372
その他の短期金融資産		11,431	16,190
棚卸資産		27,794	22,322
前渡金		2,332	4,492
その他の流動資産		1,518	2,564
流動資産合計		157,708	155,979
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		10,551	9,647
その他の投資		8,924	9,119
投資以外の長期金融資産		9,987	9,877
有形固定資産		88,836	88,444
投資不動産		14,369	13,998
のれん		108	629
無形資産		23,474	24,450
繰延税金資産		13,448	11,693
その他の非流動資産		1,653	1,401
非流動資産合計		171,351	169,258
資産合計		329,059	325,237

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		14,208	12,354
営業債務		104,564	96,699
その他の短期金融負債		9,784	7,055
未払法人所得税		2,489	1,840
前受金		7,078	7,100
その他の流動負債		11,320	8,945
流動負債合計		149,443	133,993
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		26,746	32,791
その他の長期金融負債		22,283	24,094
退職給付に係る負債		9,350	9,538
繰延税金負債		2,747	2,568
引当金		4,961	4,925
その他の非流動負債		582	595
非流動負債合計		66,669	74,511
負債合計		216,112	208,504
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,743	18,740
利益剰余金		62,223	65,324
その他の資本の構成要素		1,661	1,797
自己株式		1,751	1,752
株主資本合計		97,432	100,393
非支配持分		15,515	16,340
資本合計		112,947	116,733
負債及び資本合計		329,059	325,237

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上収益		725,237	555,791
売上原価		663,994	490,457
売上総利益		61,243	65,334
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		51,268	54,063
固定資産に係る損益		595	184
その他の損益		258	433
その他の収益及び費用合計		51,605	53,814
営業活動に係る利益		9,638	11,520
金融収益及び金融費用			
受取利息		40	42
受取配当金		233	240
支払利息		628	730
その他の金融損益		9	0
金融収益及び金融費用合計		346	448
持分法による投資損益		490	299
関係会社投資に係る売却損益		7	-
税引前四半期利益		8,795	10,773
法人所得税費用		3,453	4,047
四半期純利益		5,342	6,726
当社株主に帰属する四半期純利益		4,664	5,791
非支配持分に帰属する四半期純利益		678	935

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		502	178
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		27	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ		394	133
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		130	535
その他の包括利益(税効果控除後)計		265	228
四半期包括利益		5,607	6,498
当社株主に帰属する四半期包括利益		4,929	5,563
非支配持分に帰属する四半期包括利益		678	935

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	9	41.28	51.26
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		1,064,849	829,925
-----	--	-----------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
売上収益		246,475	181,556
売上原価		224,231	159,216
売上総利益		22,244	22,340
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		18,135	18,176
固定資産に係る損益		287	60
その他の損益		156	32
その他の収益及び費用合計		18,578	18,204
営業活動に係る利益		3,666	4,136
金融収益及び金融費用			
受取利息		13	13
受取配当金		22	23
支払利息		209	264
その他の金融損益		-	4
金融収益及び金融費用合計		174	224
持分法による投資損益		411	291
税引前四半期利益		3,081	4,203
法人所得税費用		1,164	1,365
四半期純利益		1,917	2,838
当社株主に帰属する四半期純利益		1,857	2,582
非支配持分に帰属する四半期純利益		60	256

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		50	277
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		42	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ		148	50
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		99	251
その他の包括利益(税効果控除後)計		43	39
四半期包括利益		1,960	2,799
当社株主に帰属する四半期包括利益		1,900	2,543
非支配持分に帰属する四半期包括利益		60	256

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	9	16.44	22.86
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		368,212	265,807
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
資本			
資本金			
期首残高		19,878	19,878
期末残高		19,878	19,878
資本剰余金			
期首残高		18,737	18,743
子会社の取得による減少		-	3
期末残高		18,737	18,740
利益剰余金			
期首残高		59,377	62,223
当社株主に帰属する四半期純利益		4,664	5,791
その他の資本の構成要素からの振替		2	91
当社株主への支払配当金	7	2,599	2,599
期末残高		61,445	65,324
その他の資本の構成要素			
期首残高		2,098	1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益		265	228
利益剰余金への振替		2	91
期末残高		1,835	1,797
自己株式			
期首残高		1,750	1,751
自己株式の取得及び処分		1	1
期末残高		1,751	1,752
株主資本合計		96,474	100,393

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
非支配持分			
期首残高		9,419	15,515
非支配持分に帰属する四半期純利益		678	935
非支配持分に帰属するその他の包括利益		0	0
非支配持分への支払配当金		215	110
子会社持分の追加取得及び売却による増減		5,550	-
期末残高		15,431	16,340
資本合計		111,905	116,733

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,795	10,773
減価償却費等		7,885	9,215
固定資産に係る損益		595	184
金融収益及び金融費用		346	448
持分法による投資損益		490	299
関係会社投資に係る売却損益		7	-
営業債権の増減		10,852	5,754
棚卸資産の増減		4,391	5,497
営業債務の増減		5,935	8,047
その他 - 純額		1,615	1,631
利息及び配当金の受取額		493	417
利息の支払額		508	613
法人所得税の支払額		6,335	3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,461	18,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,400	4
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2	12
投資の取得による支出		313	5,143
投資の売却による収入		932	1,277
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)		2,202	1,690
貸付による支出		2,384	180
貸付金の回収による収入		2,611	218
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		8,940	8,866
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		664	732
無形資産の取得による支出		1,492	985
無形資産の売却による収入		82	49
その他 - 純額		688	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,752	14,713

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		2,580	8,315
社債及び借入金の返済額		3,184	8,246
短期借入金の増減 - 純額		3,579	1,729
当社株主への配当金の支払額	7	2,599	2,599
非支配持分への配当金の支払額		215	110
その他 - 純額		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		161	912
現金及び現金同等物の増減額		7,870	2,773
現金及び現金同等物の期首残高		14,251	16,184
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	77
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		123	5
現金及び現金同等物の四半期末残高		22,244	19,039

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給、自動車の販売などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2016年2月9日の取締役会にて承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

（表示方法の変更）

従来、当社グループの要約四半期連結財務諸表では、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」にて表示を行ってまいりましたが、第1四半期連結累計期間より、各々の表示について「当社株主に帰属する四半期純利益」及び「株主資本合計」に変更しております。

当該変更は、当社には親会社（伊藤忠商事株式会社）が存在しており、当該親会社に係るものと混同しないよう表示方法をよりわかりやすくするために行うものであります。

なお、当該変更により要約四半期連結財務諸表の関連する他の表示においても、同様に変更しております。

また、比較情報の要約四半期連結財務諸表についても表示方法を変更しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	77,942	460,548	25,433	161,222	725,145	92	725,237	-	725,237
セグメント間収益	533	1,122	-	561	2,216	176	2,392	2,392	-
収益合計	78,475	461,670	25,433	161,783	727,361	268	727,629	2,392	725,237
売上総利益	17,644	33,046	4,810	5,650	61,150	93	61,243	-	61,243
営業活動に係る利益	1,166	2,707	3,117	1,847	8,837	8	8,845	793	9,638
税引前四半期利益	782	2,382	3,022	1,798	7,984	9	7,993	802	8,795
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	49	1,338	1,595	1,155	4,137	21	4,116	548	4,664
その他の項目									
資産合計	61,341	146,983	51,395	87,927	347,646	147	347,793	18,127	365,920
売上高	81,355	489,745	28,374	465,242	1,064,716	133	1,064,849	-	1,064,849

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額548百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額18,127百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	65,370	380,386	30,483	79,552	555,791	0	555,791	-	555,791
セグメント間収益	404	2,729	225	649	4,007	-	4,007	4,007	-
収益合計	65,774	383,115	30,708	80,201	559,798	0	559,798	4,007	555,791
売上総利益	18,286	34,761	5,862	6,425	65,334	0	65,334	-	65,334
営業活動に係る利益	1,367	2,774	3,743	2,853	10,737	1	10,738	782	11,520
税引前四半期利益	1,063	2,440	3,602	2,836	9,941	1	9,942	831	10,773
当社株主に帰属する 四半期純利益	138	1,360	1,891	1,887	5,276	0	5,276	515	5,791
その他の項目									
資産合計	62,012	128,296	53,629	61,624	305,561	-	305,561	19,676	325,237
売上高	68,526	408,605	31,181	321,613	829,925	0	829,925	-	829,925

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額515百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,676百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059

(注) 資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギー リード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	28,919	160,266	7,961	49,296	246,442	33	246,475	-	246,475
セグメント間収益	95	405	-	227	727	57	784	784	-
収益合計	29,014	160,671	7,961	49,523	247,169	90	247,259	784	246,475
売上総利益	5,869	12,973	1,292	2,082	22,216	28	22,244	-	22,244
営業活動に係る利益 又は損失()	241	1,975	562	654	3,432	1	3,431	235	3,666
税引前四半期利益	148	1,866	500	627	2,845	1	2,846	235	3,081
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	275	1,292	301	386	1,704	27	1,677	180	1,857
その他の項目									
売上高	29,872	170,606	9,087	158,586	368,151	61	368,212	-	368,212

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額180百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギー リード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	23,323	125,895	9,784	22,554	181,556	-	181,556	-	181,556
セグメント間収益	268	631	68	250	1,217	-	1,217	1,217	-
収益合計	23,591	126,526	9,852	22,804	182,773	-	182,773	1,217	181,556
売上総利益	6,335	11,992	1,813	2,200	22,340	-	22,340	-	22,340
営業活動に係る利益	472	1,340	1,101	991	3,904	-	3,904	232	4,136
税引前四半期利益	726	1,242	1,006	973	3,947	-	3,947	256	4,203
当社株主に帰属する 四半期純利益	431	799	545	649	2,424	-	2,424	158	2,582
その他の項目									
売上高	24,325	134,140	10,029	97,313	265,807	-	265,807	-	265,807

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額158百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

7. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,356	12	2014年3月31日	2014年6月20日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	1,243	11	2014年9月30日	2014年12月5日

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,243	11	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	1,356	12	2015年9月30日	2015年12月7日

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

長期債権（貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値については、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 長期債権（長期貸付金）及びその他の 短期金融資産（1年内長期貸付金）	666	674	458	465
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	40,954	41,795	45,145	46,261

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTOCI金融資産	7,814	-	1,110	8,924
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	82	121	-	203
合計	7,896	121	1,110	9,127
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	70	57	-	127
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	661	-	661
合計	70	718	-	788

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産(有価証券)				
FVTPL金融資産	-	3,937	-	3,937
その他の投資				
FVTOCI金融資産	8,022	-	1,097	9,119
その他の短期金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	985	389	-	1,374
合計	9,007	4,326	1,097	14,430
負債：				
その他の短期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	483	260	-	743
その他の長期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	784	-	784
合計	483	1,044	-	1,527

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

9. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,664	5,791
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,991	112,990
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	41.28	51.26

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,857	2,582
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,990	112,989
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	16.44	22.86

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2015年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年12月7日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月10日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。